

## 書評

### ポスト・ルーズベルトが始まる？

高橋一生  
リベラルアーツ 21 代表幹事

マーク・マゾワー、2015 年、「国際協調の先駆者たち：理想と現実の 200 年」、NTT 出版、依田卓巳訳

Mark Mazower, *Governing the World, The History of an Idea*, 2012, London, Penguin Press

現代社会を分析する場合、「思想」と「現実の力学」の両方からアプローチするのは一つの定型になっている。ところがアメリカではその二つを分けて扱う場合が多いので、評者が 40 数年前に PhD 論文を書くのに違和感を覚えた記憶がある。幸い指導教授のロバート・コックスは評者のその定型を踏まえたアプローチに親近感を持ってくださったので、最終的には気持ちよく論文を完成させることができた。その評者の母校（コロンビア大学）で教鞭をとっているのがこの本の著者マゾワー教授（英国人、オックスフォード現代史 PhD）である。この本は中心国がどのような思想に基づいてそれぞれの時代を「協調」という視点から国際社会を「統治」しようとしてきたか、またそれに対抗するどのような主要な思想が展開されてきたか、を分析している。キッシンジャーの *World Order*, 2014 は力学の視点からこの課題をとらえているので、両者を合わせ読むことによって近代から現代にかけての国際社会の展開がよりよく理解できるであろう。

マゾワーはナポレオン戦争後のヨーロッパ協調の思想的基盤を、通常は保守反動と単純化しているところを、大変微妙なバランスを取りつつも断固として平和を維持するという発想に求めている。そのために平等より秩序を、正義より安定を優先させた。それを前提に、物事が同じ状態であるためには変わらなくてはならないこともまた真理である。そのような発想を共有するオーストリア、ロシア、イギリス、プロイセンの指導者たちが当時の敗戦超大国フランスをコントロールすることによって「ヨーロッパ協調」は運営された。その後の展開を国家に重点を置きつつ国際協調を迫及するマツィーニ（イタリア統一の立役者）と人民の団結を中心としたマルクスを思想的に対比させつつ 19 世紀の国際協調の展開を分析する。そのような枠組みの基、英国のコブデン（下院議員）を中心とした市場自由化の運動、アンリ・デュナン（スイス・赤十字運動）などを嚆矢とする国際法アプローチ及びサン・シモンを中心とした科学を基礎とした国際協力が 19 世紀から 20 世紀初頭を通じて展開された。

これらの国際協力の経験を踏まえて第一次世界大戦後の国際協力の構想がロンドンを中心にして準備された。外交の手法を秘密から透明性へ、排除から参加へと転換させる。基盤を科学と市場に置く。軍国主義とバランス・オブ・パワーを時代に逆行するものと認識する。これらのある程度広がりを持ちつつあった共通認識に加えるに少数民族の権利と労働者の権利を提示しつつ米国のウィルソン大統領は国際連盟を提案し、具体化さ

せた。ベルサイユ講和会議においてこの案件の特別委員会はウィルソンが議長を務め、彼の右腕のハウス大佐と英国のロバート・セシルが取り仕切り、1919年1月のたったの11日間で条約案が合意された。背景には英国政府内で2年間にわたるコツコツと積み上げられた準備があった。

ウィルソンを迎えたワシントンは上院(条約の批准には上院3分の2以上の多数による可決を要す)は野党の共和党が多数。ウィルソンは与党の民主党をも含め、議会に対する嫌悪の情を常々あらわしており、国民に直接訴える政治手法を重視していた。したがって議会に対する根回しはゼロ。これでは国際連盟規約は上院の3分の2の同意を得ることは不可能(過半数は得たが)なことは火をみるより明らか。1917年に米国が第一次世界大戦に参戦した時点で、世界の中心国は英国から、すでに実力で勝っていた米国にバトンタッチされたはずであったが、その米国は第一次大戦後孤立主義へと舵をきり、国際連盟は中心国不在になった。米国は世界に対するエンゲージメントに居心地が悪くなると、大統領選挙を通じて突然孤立主義に閉じこもり世界全体が不安定になる、というパターンが(19世紀初頭と同じように、そしてまた現在も)ここでも発揮された。また国際連盟は19世紀に積み上げられてきた国際協力の経験と新外交手法の組み合わせではあったが、思想的基盤が明確ではなかった。

第二次世界大戦後の米国を中心とした世界秩序形成に際し、これらの教訓(米国議会と国民の同意を得ること、および思想的基盤を明確にすること)を生かすことが主たる課題としてとらえられた。今回の準備はワシントンで、日本の真珠湾攻撃による第二次大戦参戦とほぼ同時に、開始された。議会で承認されることを重視し、国内政策との一貫性が明確になるような工夫がなされた。思想的基盤は明確に時の政権である民主党左派(ルーズベルト派)のニューデール政策を掲げ、新たな世界秩序構想はその世界展開であるとして国民にも、連邦議会にも提出された。平和の条件として世界の貧困対策を明確に位置付けた。従って、第二次大戦後の国際システムは積極的平和(単に戦争の不在を指す消極的平和に対比させて)を追及する体制として認識された。国連とブレトン・ウッズ体制は一体のものとして考えられ、当初はマーシャル・プランとして第二次大戦で壊滅的打撃を受けたヨーロッパの復興が重視され、1949年からはポイント・フォーとして、開発途上国が主たる対象になった。この時点では米国の開発協力、国連諸機関(特に専門機関)、および世銀が一体として動員され、徐々に冷戦対応の色彩が明確になってきた。積極的平和が国内政策の延長線上にあり、それがそのまま冷戦対応へとシームレスにシフトしていった。明確に民主党(左派)のシステムとして第二次世界大戦後の国際協調体制は構築された。これ以降、民主党政権下では国連および国際協力一般の重視、共和党になると国連と国際協力軽視・軍事同盟重視という展開がみられることになった。

冷戦が終了すると国際社会に大きく展開されているのがグローバルな市民社会であり(国際NGOの9割が1970年以降に設立された)、同時に市場経済のグローバル化の急激な拡張であることに、それらをプロモートしつつも(米国の開発支援におけるNGO

経由は徐々に拡大し、EU の支援金の 67 パーセントは NGO を通じて行われた) 政策当事者には当惑が広がらざるを得なくなった。国家の役割が明らかに弱体化しつつある。この状況ではグローバル・ガバナンスは絵空事になりつつあるのかもしれない。この本はここで終わっているが、書き出しで、その意味するところの一つは国際機構の時代が終わりつつあるということであろう、と述べている。

市場グローバル化のもたらす貧富格差が多くの民主体制諸国でポピュリズムを生み出し (EU 諸国ではポピュリスト政党が 3 か国で政権に加わり、6 か国で勢力を伸ばし、米国とフィリピンでは政権を獲得)、それが強権体制という新たな国家主義をめばえさせている現状を、著者はどのような目で見ているであろうか。さらにエジプト、トルコ、タイなどは国内情勢の不安定さを背景にした強権政権が生まれつつある。リーダー個人の資質によって強権体制化しつつあるロシアのような国もある。もはや中国のように一党独裁体制国家がとびぬけて規格はずれの国ではなくなり始めている。主権国家は実にしぶとい。主権の機能を新たに見直し、グローバル・ガバナンスの一環としての国際機構を含めた国際協調の思想的基盤の再構築が要請されていることを、著者の結論とは真逆に、この本は示しているように思える。そのしっかりした作業がなく、G20 のように単に経済規模と地域バランスの集合体に国際協調を託すと、世界のガバナンスは無思想の国際連盟の二の舞になる国際社会の姿が透けて見えるようである、と。